

## 全体貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	26,235,414	固定負債	3,454,024
有形固定資産	23,318,629	地方債	3,454,024
事業用資産	13,081,526	長期未払金	—
土地	4,737,636	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	13,946,942	その他	—
建物減価償却累計額	△ 8,826,937	流動負債	606,291
工作物	917,692	1年内償還予定地方債	341,843
工作物減価償却累計額	△ 448,647	未払金	138,589
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	79,233
航空機	—	預り金	45,536
航空機減価償却累計額	—	その他	1,090
その他	—	負債合計	4,060,315
その他減価償却累計額	—	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,754,839	固定資産等形成分	27,274,152
インフラ資産	8,367,951	余剰分(不足分)	△ 3,530,465
土地	1,035,508		
建物	1,079,073		
建物減価償却累計額	△ 201,223		
工作物	13,777,011		
工作物減価償却累計額	△ 7,342,103		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	19,685		
物品	2,659,137		
物品減価償却累計額	△ 789,984		
無形固定資産	160,029		
ソフトウェア	160,029		
その他	—		
投資その他の資産	2,756,755		
投資及び出資金	284,936		
有価証券	18,500		
出資金	266,436		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	20,186		
長期貸付金	15,800		
基金	2,436,076		
減債基金	399,545		
その他	2,036,531		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 243		
流動資産	1,568,588		
現金預金	445,649		
未収金	84,561		
短期貸付金	3,590		
基金	1,035,148		
財政調整基金	1,035,148		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 360		
資産合計	27,804,002	純資産合計	23,743,687
		負債及び純資産合計	27,804,002

## 全体行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日  
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	5,412,654
業務費用	4,349,194
人件費	1,121,308
職員給与費	975,376
賞与等引当金繰入額	75,693
退職手当引当金繰入額	—
その他	70,239
物件費等	3,130,435
物件費	1,869,786
維持補修費	105,009
減価償却費	1,155,641
その他	—
その他の業務費用	97,451
支払利息	40,769
徴収不能引当金繰入額	248
その他	56,435
移転費用	1,063,460
補助金等	958,294
社会保障給付	100,017
他会計への繰出金	—
その他	5,148
経常収益	583,066
使用料及び手数料	330,827
その他	252,239
純経常行政コスト	4,829,588
臨時損失	10,036
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	10,036
臨時利益	65,002
資産売却益	65,002
その他	—
純行政コスト	4,774,622

## 全体純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日  
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	23,654,290	26,869,016	△ 3,214,726
純行政コスト(△)	△ 4,774,622		△ 4,774,622
財源	5,648,419		5,648,419
税金等	2,732,249		2,732,249
国県等補助金	2,916,169		2,916,169
本年度差額	873,797		873,797
固定資産等の変動(内部変動)		1,062,770	△ 1,062,770
有形固定資産等の増加		2,322,245	△ 2,322,245
有形固定資産等の減少		△ 1,177,384	1,177,384
貸付金・基金等の増加		423,704	△ 423,704
貸付金・基金等の減少		△ 505,794	505,794
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	43,717	43,717	
その他	△ 828,117	△ 701,351	△ 126,766
本年度純資産変動額	89,396	405,136	△ 315,739
本年度末純資産残高	23,743,687	27,274,152	△ 3,530,465

## 全体資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日  
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,177,836
業務費用支出	3,114,377
人件費支出	1,064,389
物件費等支出	2,007,497
支払利息支出	40,769
その他の支出	1,722
移転費用支出	1,063,460
補助金等支出	958,294
社会保障給付支出	100,017
他会計への繰出支出	—
その他の支出	5,148
業務収入	6,061,673
税収等収入	2,746,002
国県等補助金収入	2,714,713
使用料及び手数料収入	318,750
その他の収入	282,209
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,883,837
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,776,498
公共施設等整備費支出	2,402,668
基金積立金支出	371,130
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	2,700
その他の支出	—
投資活動収入	697,902
国県等補助金収入	237,929
基金取崩収入	390,839
貸付金元金回収収入	4,133
資産売却収入	65,002
その他の収入	—
投資活動収支	△ 2,078,596
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	339,080
地方債償還支出	339,080
その他の支出	—
財務活動収入	519,500
地方債発行収入	519,500
その他の収入	—
財務活動収支	180,420
本年度資金収支額	△ 14,338
前年度末資金残高	414,451
本年度末資金残高	400,113
前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	45,536
本年度末歳計外現金残高	45,536
本年度末現金預金残高	445,649

# 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

## 【様式第5号】

## 附属明細書（全体）

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	22,247,932	2,122,890	2,013,712	22,357,110	9,275,584	415,113	13,081,526
土地	4,694,516	282,704	239,583	4,737,636	—	—	4,737,636
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
建物	15,395,983	91,018	1,540,059	13,946,942	8,826,937	349,780	5,120,005
工作物	1,100,784	48,711	231,803	917,692	448,647	65,333	469,045
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	1,056,648	1,700,457	2,266	2,754,839	—	—	2,754,839
インフラ資産	26,650,387	6,080,407	16,819,517	15,911,277	7,543,326	453,201	8,367,951
土地	1,398,661	100,373	463,526	1,035,508	—	—	1,035,508
建物	4,310,942	782,413	4,014,281	1,079,073	201,223	54,745	877,851
工作物	20,903,737	5,180,883	12,307,609	13,777,011	7,342,103	398,456	6,434,908
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	37,048	16,737	34,100	19,685	—	—	19,685
物品	794,888	1,944,174	79,925	2,659,137	789,984	258,870	1,869,152
合計	49,693,208	10,147,470	18,913,154	40,927,524	17,608,894	1,127,184	23,318,629

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,558,285	3,164,513	1,837,421	2,106,011	502,499	26,882	885,915	13,081,526
土地	3,693,041	128,357	208,243	201,012	349,890	5,090	152,003	4,737,636
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	831,397	906,378	927,771	1,783,176	114,611	16,211	540,461	5,120,005
工作物	10,142	127,679	19,186	108,923	11,469	5,581	186,066	469,045
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	23,705	2,002,100	682,221	12,900	26,529	—	7,385	2,754,839
インフラ資産	2,343,267	41,389	4,328	5,815,133	89,554	1,380	72,900	8,367,951
土地	914,795	16,737	639	101,183	773	1,380	—	1,035,508
建物	8,278	—	—	734,888	85,676	—	49,008	877,851
工作物	1,412,318	24,652	3,689	4,967,252	3,104	—	23,891	6,434,908
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	7,876	—	—	11,809	—	—	—	19,685
物品	1,574	14,064	14,765	1,771,608	373	0	66,768	1,869,152
合計	6,903,127	3,219,966	1,856,514	9,692,752	592,426	28,263	1,025,583	23,318,629

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行っています。

#### ② 出資金

##### ア 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～80 年

物品 3 年～10 年

#### ② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

#### ② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

#### ③ 退職手当引当金

退職手当債務から東京都市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対して退職手当として支給された額の総額を控除した額に、東京都市町村職員退職手当組合における積立額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

#### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する

法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、金額が100万円未満であるときに修繕費として処理しています。

③ 新たに地方公営企業法を適用した会計

令和6年度以降、簡易水道事業特別会計は簡易水道事業会計、下水道事業特別会計及び浄化槽事業特別会計は生活排水処理事業会計として、地方公営企業会計基準に基づく財務諸表を作成しています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等……………該当事項はありません。

3 重要な後発事象……………該当事項はありません。

4 偶発債務……………該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 対象範囲

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

宅地造成事業特別会計

国民健康保険特別会計

介護保険（保険事業勘定）特別会計

介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計

後期高齢者医療特別会計

簡易水道事業会計

生活排水処理事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けていない会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

翌年度予算で財産収入として措置されている公共資産や行政目的で保有していた資産のうち、売却予定の資産を売却可能資産としています。

イ 内訳

売却可能資産はありません。